

独立行政法人統計センターの概要

1 統計センターの目的

- ・ 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表、これに必要な統計技術の研究等を一体的に行うことにより、統計の信頼性の確保及び統計技術の向上に資すること

(独立行政法人統計センター法第3条)

2 統計センターの経営理念

- ・ 「統計の信頼性の確保」、「統計技術の向上」、「透明で効率的な業務運営」を組織の目標として設定
- ・ 高度な専門技術を持った中央集計機関として機能を果たすこと
- ・ 統計行政の基盤たり得る組織になること

3 統計センターの業務の範囲

- ・ 国勢調査等の製表
- ・ 国の行政機関又は地方公共団体の委託による統計調査の製表
- ・ 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理
- ・ 上記に掲げる業務に必要な技術の研究

(独立行政法人統計センター法第10条)

統計センターは、我が国の中央集計機関として、国勢調査、事業所・企業統計調査等の最も基本的な統計調査の製表を行うほか、各府省や都道府県・市区町村が実施した統計調査について委託を受けて製表を行うという重要な機能を有している。

統計センターが製表を行う主な統計調査

統計局において実施する統計調査の製表

- ・ 経常的に実施される統計調査
 - 労働力調査(毎月)
 - 家計調査(毎月)
 - 小売物価統計調査(消費者物価指数)(毎月)等
- ・ 1年をこえる周期で実施される統計調査
 - 国勢調査(5年周期)
 - 事業所・企業統計調査(5年周期)
 - 社会生活基本調査(5年周期)等

各府省等の委託による各種統計調査の製表

人事院 職種別民間給与実態調査(毎年)
総務省 地方公務員給与実態調査(5年周期)
厚生労働省 賃金構造基本統計調査(毎年)
経済産業省 商業統計調査(5年周期)
国土交通省 建築着工統計調査(毎月) 等

4 製表業務へのITシステムの活用

製表業務において工程管理システムを導入し、製表業務計画の策定など正確な管理事務に資するとともに、国勢調査を始めとする各種統計調査の製表実務については、ITシステムを活用した符号格付け、データチェック 訂正、分析表作成などの製表システムを構築し利用している。

5 受託製表業務の拡大への取り組み

高度な専門技術を持つ統計センターは、その経営理念に基づき受託製表業務を拡大する方向でパンフレットの作成、広報活動等を実施している。

6 技術研究の拡充

より効率的効果的かつ高度な製表技術の獲得を目指して種々のテーマについて研究活動を行っている。

7 データの保護管理体制の整備

- ・ 製表業務を遂行するに当たって、プライバシー等の秘密を保護するため、データ保護管理規則を定めるなど調査票等のデータの保護管理を厳重に行っている。
- ・ 電子計算室及び調査票保管室への入退室は、セキュリティードアロックシステムを設置し管理を厳重に行っている。

独立行政法人統計センター業務概要

1 国勢調査等の製表

各種施策その他の基礎資料を得るために総務省が実施する国勢調査、事業所・企業統計調査、その他国勢の基本に関する統計調査に係る製表事務を行っている。

2 国の行政機関又は地方公共団体の委託による統計調査の製表

国の行政機関又は地方公共団体からの委託を受けて製表事務を行っている。

3 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理

地域メッシュ統計、社会生活統計指標、推計人口等の加工統計の作成を始めとする統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理を行っている。

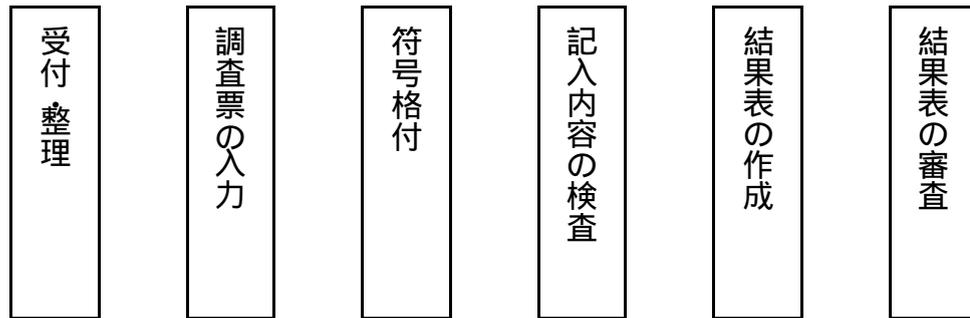
4 上記に掲げる業務に必要な技術の研究

より効率的かつ効果的な製表業務の運営に資するための技術の研究について、そのための体制を整備するとともに、必要に応じ、国際機関や諸外国の統計機関等と交流すること等により国際的な動向をも踏まえつつ、積極的に実施している。

独立行政法人統計センターにおける製表業務

1 製表業務（統計データのできるまで）

統計センターに集められた調査票から統計表を作成するまでの製表業務の流れは、おおむね次のとおりである。



注）科学技術研究調査は、一部インターネットを利用した調査票データの送信が行われている。また、小売物価統計調査は、携帯端末（PDA（Personal Digital Assistant））を利用した調査が行われており、調査票データは直接統計センターへ送信される。

2 製表部の組織

製表部は機能別組織になっており、次の課等から成っている。

- ・ 事業管理課（総合調整や基本方針の策定など）
- ・ 事業企画課（製表計画の作成や事務手続の作成など）
- ・ 製表グループ（符号格付け事務，データチェック処理事務など）
- ・ 審査課（結果表の審査）
- ・ 情報処理課（プログラム開発，システム構築，コンピュータによる集計処理，調査票管理など）

3 製表部の集計環境

集計環境は、次のとおり整備している。

- ・ 職員一人1台のPC
- ・ メインフレーム
- ・ クライアント・サーバーシステム

4 正確性の確保（品質管理）

集計結果については、統計センターの経営理念の一つである「統計の信頼性の確保」のため、製表業務の各事務において品質管理を実施している。

5 ITシステムの活用について

ITを活用した製表業務工程管理システムを導入しており、製表業務を行う職員が日々事務の区分別に実績を入力している。

このシステムによって正確な製表業務計画立案及びその計画に基づくスケジュール管理が適正に行われている。

製表実務においても分類格付及びデータ訂正等でITを活用して業務を進めており、主なシステムは、以下のとおりである。

国勢調査	産業・職業分類格付システム データ訂正システム
住宅・土地統計調査	データ訂正システム
労働力調査	製表システム（リアルタイムチェック）
家計調査	製表システム（リアルタイムチェック）
小売物価統計調査	製表システム（上昇率等変動要因チェック）

研究センターの概要

1 設置及び目的

より効率的かつ効果的な製表業務の運営に資するための技術の研究について体制を整備するとともに、国際機関や諸外国の統計機関等と交流すること等により国際的な動向に関する情報収集についても積極的に行いながら製表業務の高度化や製表結果の品質向上などに重点を置いて研究を実施する。

2 主な業務内容

- (1) 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に必要な技術の研究を行うこと（統計センター法 第10条第4号）
- (2) 国の行政機関及び地方公共団体に対する技術支援のための研究
- (3) 国際協力、国際的な動向に関する情報・資料の収集等

3 製表技術の研究（平成15年度）

(1) オーダーメイド集計に係る研究

地方公共団体や各府省等からのオーダーメイド集計の要請に対するデータ整備方法や収集方法について、外国統計機関、民間企業、他府省などから情報を収集し、オーダーメイド集計の実施の可能性の検討を行う。

(2) 欠測値等の補定に関する研究

世帯における個人の続柄や年齢などに、世帯類型をパターン化したデータベースを用いるなどの欠測値の補定方法について、外国統計機関、民間企業、他府省などから情報を収集し、最近の研究動向の把握、補定方法の比較検討を行う。

(3) 産業分類自動格付システムに関する研究

産業分類自動格付システムの産業分類審査への適用可能性の検討を行う。

4 研究機関等との人材交流

研究機関、大学等との人材交流を推進し、統計センター職員の研究能力の向上及び製表技術の高度化・改善を図る。

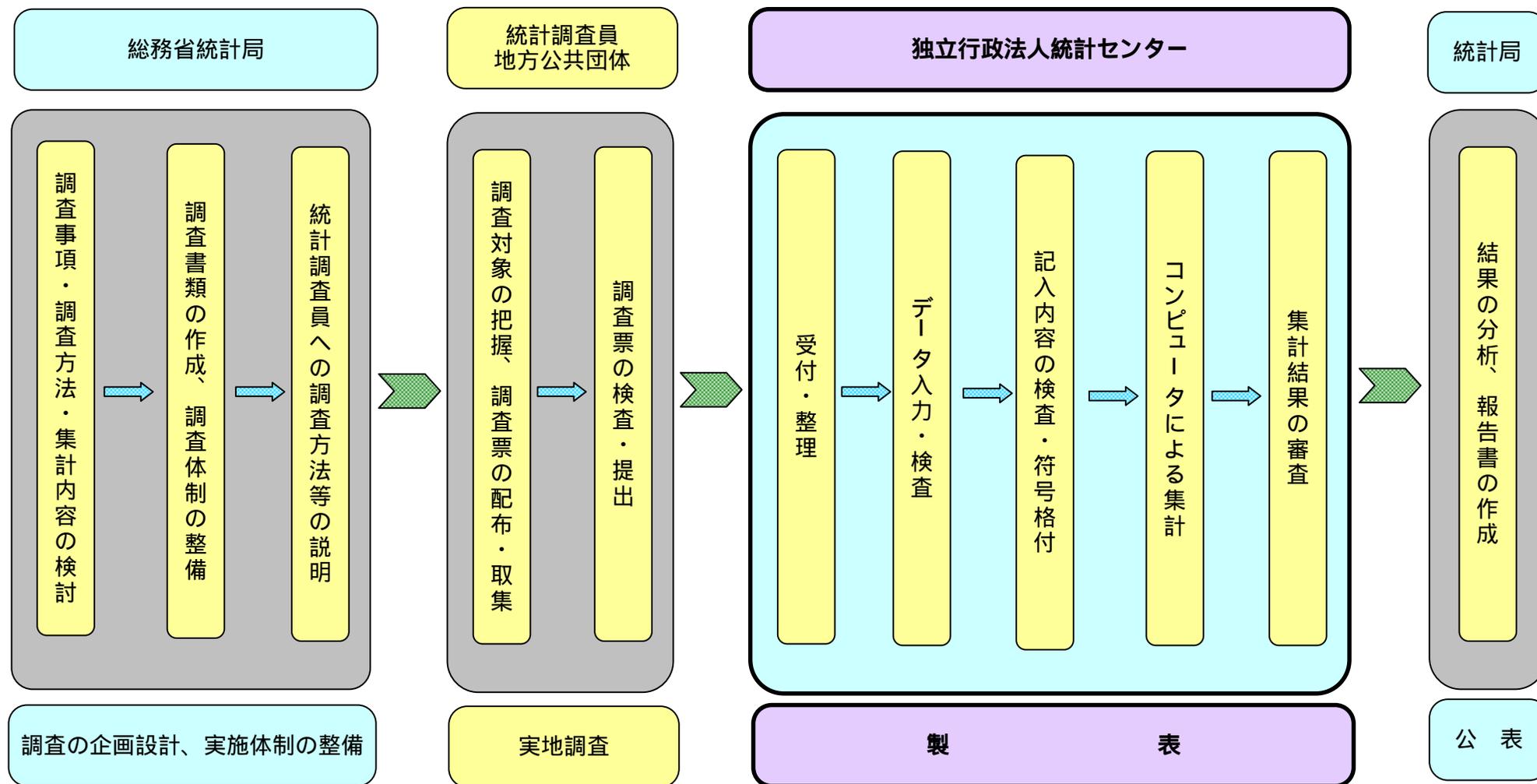
5 地方公共団体、発展途上国等への技術支援

地方公共団体、発展途上国等への製表技術支援の検討を行う。

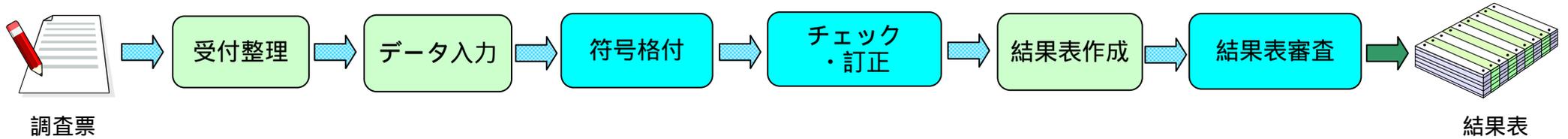
6 製表技術に関する資料の整備

統計センターの製表技術に関する過去及び今後の研究資料並びに国内外の関連参考資料を継続的に収集・整備する。

統計データのできるまで（調査の企画から結果の公表まで）



製表事務の種類と内容



6	事務の種類	調査票等の確認・整理	調査票に記載された情報の入力	産業・職業分類や収支項目分類等の符号格付	コンピュータによるデータのチェック 誤データに係る照会・訂正	入力データから結果表（統計表）を集計	集計された結果表に対する最終的な審査
	事務の内容	地方公共団体等から提出された調査票等の書類を確認した後、保管庫等に収納	OCRで調査票を読み取る等によって、その内容を大型コンピュータ等に入力	調査票の記入内容を予め定められた基準に基づき、統計上の分類に区分	データに誤りがないかどうかについて予め定められた基準に基づいてチェックし、必要に応じて照会・訂正	大型コンピュータ等を用いた集計処理により、入力データから結果表を作成	表内・表間等の整合性に関する審査 時系列データや関連統計等との比較審査

統計センターにおいて製表を行う統計調査等

統計局において実施する統計調査（国勢の基本に関する統計調査）の製表

各府省又は地方公共団体の委託による統計調査の製表

毎月など定期的に実施される統計調査

1年を超える周期で実施される統計調査

毎月
 ・労働力調査
 ・小売物価統計調査
 ・家計調査

四半期
 ・個人企業経済調査

毎年
 ・科学技術研究調査

5年周期
 ・国勢調査
 ・事業所・企業統計調査
 ・住宅・土地統計調査
 ・就業構造基本調査
 ・全国消費実態調査
 ・全国物価統計調査
 ・社会生活基本調査
 ・サービス業基本調査

人 事 院：国家公務員給与等実態調査
 職種別民間給与実態調査

総 務 省：国家公務員（特別職・自衛官）給与実態調査
 国家公務員退職手当実態調査
 地方公務員給与実態調査

財 務 省：家計調査の特別集計（特定品目）

厚生労働省：雇用動向調査
 賃金構造基本統計調査

経済産業省：商業統計調査

国土交通省：自動車輸送統計調査
 内航船舶輸送統計調査
 建設工事統計調査
 建築着工統計調査

など

加 工 統 計

・地域メッシュ統計
 ・社会・人口統計指標
 ・推計人口 など